The Hong Kong Japanese Chamber
of Commerce & Industry

香港経済
回顧と展望2024

目次

特別寄稿
『一国二制度』の生き残る香港／『超親日』香港／『凄い』香港
在香港日本国総領事（大使） 岡田 健一
在香港日本国総領事館

寄稿
2023年の香港経済の概況と2024年の見通し
松尾 墨
KPMG

リンク
香港の貿易投資年報
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所

レポート
2023年度部会活動の実績
2023年度委員会活動の実績
香港日本人商工会議所

特別寄稿

『一国二制度』の生き残る香港／『超親日』香港／『凄い』香港

在香港日本国総領事（大使） 岡田 健一
在香港日本国総領事館

1. はじめに

「え!? 香港ではインターネットにアクセスできるの!?」 香港に住む日本人が日本に行くと遭遇する最も驚愕する質問である。実は私自身も同じ質問を東京で先輩や友人から何度もされてショックを受けた。もちろん香港ではインターネットへのアクセスは自由である。香港の実態が如何に日本で誤解されているかの典型だ。香港が日本にとって大した価値がないとか、香港が世界的に見ても大して重要でないなら、誤解を解く必要はないかもしれない。しかし、香港は台湾に次ぎ世界で最も親日的であり、また、様々な面で世界的に重要であるため、「香港は死んだ」と誤解して片付けてしまうのは、掌中の宝石、まさに「東洋の真珠」をみすみす自ら捨ててしまうに等しく、特に我が国にとって余りにももったいないのではないか。

2. 生き残っている「一国二制度」

確かに、現在の香港は大きく変わってしまった部分がある。「香港国家安全維持法」の制定、選挙制度の変更に加え、2024年3月の「国家安全維持条例」の成立等は「一国二制度」への信頼をさらに損なわせるとして、日本政府は改めて重大な懸念を表明した。今後も、「一国二制度」や、自由で開かれた体制が維持され、香港が民主的・安定的に発展していくことが重要だと、香港政府や中国政府に指摘し続けることが必要である。しかし、「香港の『一国二制度』は完全に形骸化した」といった日本での報道は極めて不正確だ。変わってしまった部分は既に報道等で広く知られているので、変わっていない部分も相当あることを紹介したい。

第一に、経済面での「一国二制度」は全く変化していない。香港には、中国本土とは異なる自由開放経済、資本主義経済、簡素な税制・低税率が存在し、香港ドルは米ドルとペッグしており、また、中国銀行のみならず、HSBC及びスタンダード・チャータード銀行という英国の2銀行も香港ドル紙幣を発行している。仮想通貨は、中国本土では禁止だが、香港は世界的ハブとなる政策を打ち出している。中国とは完全に異なるのである。

第二に、政治面ですら、「一国二制度」が死に絶えたわけでは全くない。特に知られていないのは、中国本土とは全く異なるコモンローに基づく司法制度が維持されていることだ。2024年8月現在、香港の最高裁に当たる終審法院に在籍している判事合計15名の内7名は、英、豪の最高裁判事経験者であり、さらに、その内3名は英、豪の最高裁長官経験者であり、外国企業が香港を拠点にビジネスを行う上での重要な支柱だ。運用面を見ても、香港政府は度々敗訴している。また、報道の自由についても、中国本土とは大きく異なり、香港政府を批判する記事は毎日報じられており、野党民主党党首の論考も度々掲載されている。法輪功のメディア部門も香港ではオンラインで活動している。ALPS処理水についての私の発言すら、多くの香港のメディアは十分な量と極めて公平なトーンで報じてくれたのである。また、アジア屈指の現代美術館である「M＋」には、中国で逮捕された作家の作品や共産党批判と解される作品も展示され、中国本土とは明白な一線を画している。

総じて言えば、香港の「一国二制度」は、当地での実感としては、日本や欧米で報道されているほどにまでは変わっていないし、それは当地主要国総領事館の共通認識だ。香港の生きている「一国二制度」、自由で開かれた体制が維持され、民主的、安定的に発展していくことが重要であると考える。

3. 驚くほどの「親日さ」

香港の人口は約750万人であるが、コロナ前も香港旅券で訪日する者の数が毎年約200万を超えており、2024年は約250万人に迫る。香港の旅券とは別の旅券で訪日している香港人も少なからずいることを考えれば、驚くべき数字である。また、親中派の人々を含む極めて多くの香港の人々は、日本は「第2の故郷」とであるとか、「里帰り」とは「日本へ行くこと」と公言している。

香港は、日本の農林水産物・食品の輸出市場としても、現在は世界第2位であり、2005年から2020年までは、16年間連続で世界第1位を誇っていた。水産物だけ見れば、2024年の1－7月は世界第1位である。また、香港での日本食の人気は、中華料理店が12軒あれば日本料理店が8軒あるという多さだ。

香港では、一部の電車の車体にドラえもんが描かれている他、2024年7月13日から8月18日まで「100％ドラえもん＆フレンズ巡回特別展」が行われ、香港島やビクトリア湾を背景にドラえもんや仲間たちが、多くの人々に囲まれ賑わっている様子は圧巻であった。先日行われたドラえもんのドローンショーを見に行った私自身、あまりに多くの市民がドローンショーを見ようと殺到していたため、群衆の中で動けなくなったほどだが、ドローンが夜空にドラえもんを描くたびに群衆から巨大などよめきが起きるのを体感し、香港の人々の親日ぶりを改めて肌で感じた。ドラえもんだけではない。地下鉄内の安全マナーを唱うポスターや車内動画には、ちびまるこちゃんが度々登場しているし、ウルトラマンが立っている飲茶屋さんもある。先述の「M+」には、1970年の大阪万博のエキスポタワーの一部が展示され、また、東京新橋で閉店した寿司屋の建物が釘一本にいたるまで日本から持ち込まれて再現され展示されている。この土地で色々な形の「親日さ」を日々目の当たりにしていると、日本が香港を大事にしないのはもったいないし、可能な限り活用すべきではとの思いを強くする。

4. 「世界的にも凄い」香港

香港は、GFCI（国際金融センター指数）では世界第4位（2024年3月。ちなみに日本の最高は東京の19位。）、ACI（国際空港評議会）発表の航空貨物取扱量で世界第1位（2024年4月。ちなみに日本は最高の成田空港でもトップ10位圏外。）、また、Times Higher Educationの2024年世界大学ランキングで、世界で唯一100位内の大学を5つも有する都市であり、日本は同ランキングでは200位以内にようやく5大学がランクインしているのと対照的であり、その世界的重要性も明らかである。

5. まとめ

以上を踏まえ、我が国にとっての香港の大いなる価値を再認識いただければ望外の喜びである。

寄稿
2023年の香港経済の概況と2024年の見通し

松尾 墨
KPMG

1. 2023年の香港経済の概況

2023年の香港経済は、パンデミック後の防疫措置が解除され、域外との往来が再開されたことから、インバウンド観光と内需が回復の兆しを見せました。一方、米中関係の緊張、ロシア・ウクライナ紛争、欧州のエネルギー危機など、不安定な外部環境は前年に引き続き商品輸出の重荷となり香港の経済活動に深刻な影響を与えました。

第1四半期の実質GDPは、観光業の回復と国内需要の強さによって前年同期比で2.8%増加しました。第2四半期は商品輸出の大幅な減少（前年同期比15.1%減）にもかかわらず、サービス輸出が前年同期比で23.4%増加した結果、GDP成長率は前年同期比1.6%増加しました。第3四半期には引き続き商品輸出が減少しましたが、サービス輸出が増加した結果、前年同期比4.2%の成長が見られ、第4四半期には、インバウンド観光と個人消費の増加が貢献したことにより前年同期比で4.3%の拡大となりました。結果、通年のGDPは3.3%の　拡大となり、前年の3.7%の縮小に対し回復に転じました。

2023年初頭に香港と中国本土の双方で防疫措置が解除されたことを受けて、消費マインドが急激に改善した一方で、香港ドルの強さや、香港-大陸間の往来の正常化を背景に、香港の多くの住民が深圳を始めとした中国本土での消費を選択する「北上消費」が増加しました。この影響により、香港のローカルビジネス、特に小売業などは打撃を受けましたが、政府は労働市場の改善、家計所得の増加、消費バウチャー制度「ハッピー香港」キャンペーン、「ナイト・バイブス香港」キャンペーンなどを通じて地元消費の刺激策等を講じました。その結果、2023年全体では、個人消費は2022年の2.2%減から7.7%増となりました。

商品の外需不振は引き続き輸出実績に重くのしかかり、商品輸出は前年比で、2022年に14.0%減少した後、2023年にも10.3%減少しました。主要市場別に見てみると、中国本土、米国、EUへの輸出は目に見えて減少し、その他のアジア主要市場への輸出も減少しました。これは世界的なサプライチェーンの見直しや混乱により、香港を経由する物量が減少したことが主な原因です。

一方、2023年のサービス輸出は25.9%増と2022年の1.2%減から大幅に伸びました。これは旅行者数の回復による旅行サービスの急増によるところが大きく、その他、輸送の輸出、ビジネス・その他サービスの輸出も、厳しい外部環境に反して穏やかなペースで再び増加に転じました。一方、金融サービスの輸出は、逼迫した金融情勢の中でボーダーを越えた金融・資金調達活動が弱まったため、さらに減少しました。

香港経済の回復に伴い、2023年の労働市場は改善し、季節調整済み失業率は2022年第4四半期の4.3%から2023年第4四半期は2.9%に低下しました。

結果として、2023年の香港経済は地政学リスクと世界経済の不安定さに翻弄されながらも、政府の政策によって一定の回復基調を見せた一年となりました。

図表1　直近5年間の香港経済指標の推移

単位：対前期比(%)、失業率は%

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
GDP	△1.7	△6.5	6.5	△3.7	3.3
個人消費	△0.8	△10.5	5.6	△2.2	7.7
商品輸出	△5.5	△1.4	18.7	△14.0	△10.3
サービス輸出	△9.6	△34.8	3.4	△0.5	20.9
商品輸入	△8.2	△3.2	17.2	△13.2	△8.6
サービス輸入	0.1	△32.2	2.5	△1.2	25.9
失業率	2.9	5.8	5.2	4.3	2.9

出所：政府統計處より（2023年は暫定値）

① 香港政府の施策

2023年の香港経済の回復には、前述の通り政府の積極的な政策が重要な役割を果たしました。まず、 経済政策面では中小企業支援、観光振興、雇用対策が中心となりました。中小企業向けの融資プログラムの拡充と補助金制度により、資金調達がしやすくなり、事業継続や拡大が支援されました。観光振興においては、観光プロモーション活動の強化等により、観光客数が回復し、関連産業が活性化しました。雇用対策としては、インフラ投資と観光振興に伴い、新たな雇用が創出されています。インフラ投資については、交通インフラと都市再開発が柱となりました。香港-深圳-広州高速鉄道の再開や新たな港湾施設の整備により、物流と観光を活性化しました。また、公共住宅の建設と都市美化プロジェクトが推進され、住宅不足の緩和と建設業界における雇用創出が積極的に行われました。これらの政策は厳しい外部環境下で香港経済の安定した経済成長を達成するのに寄与しただけではなく、今後の経済成長に向けた基盤を強化するものとなりました。

② 世界における香港の地位の変化

2023年の世界情勢は、香港の国際的な地位に大きな影響を与えました。特に金融市場や企業活動において、その影響が顕著でした。

a) 株式市場

株式市場においては、投資家の市場への信頼感が低下し、資本の流出が続いていることを背景に、香港証券取引所の取引高は17.0％減少し、主要指数であるハンセン指数は年間で13.8％下落しました。

また、2023年における新規上場企業数は前年比で18.9％減少し、香港のIPO市場としての地位が揺らぎました。特に、中国本土企業の香港上場が減少したことが影響しています。しかし、図表2「主要株式市場別の時価総額の推移」にみられるように、2023年に入ってから香港株式市場の時価総額は緩やかに回復しています。香港証券市場は欧米諸国の機関投資家のみならず、中国の機関投資家がメイン市場と位置付けるなど、他の証券市場では類を見ないほど多種多様な投資家層を有しています。加えて、その高い流動性や資金調達力の他、香港上場による中国本土マーケットへの高い宣伝効果やブランドの浸透効果が世界中の企業から注目されており、今後も世界の中で主要な市場としての地位を保っていくことが期待されます。

図表2　主要株式市場別の時価総額の推移

単位：10億米ドル

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	23年伸び率(%)
ニューヨーク	23,363	24,492	27,686	22,766	24,966	9.7%
ナスダック	13,286	19,335	24,557	16,238	22,214	36.8%
上海	5,037	6,499	8,154	6,724	7,095	5.5%
ユーロネクスト	4,821	4,884	7,333	6,064	6,948	14.6%
東京	6,044	6,347	6,544	5,380	6,014	11.8%
深圳	3,454	4,900	6,219	4,701	4,813	2.4%
香港	4,595 （6）	6,475 （4）	5,434 （7）	4,567 （7）	4,622 （7）	1.2%
ロンドン	4,024	3,669	3,799	3,096	3,294	6.4%

出所・注：国際取引所連合公表資料より　カッコ内は香港の順位

b)旅客・物流

旅客・物流については、 香港国際空港の年間旅客数は約4,000万人に達し、前年比で600％増加しました。また、貨物取扱量も同様に前年比で3.2％増加しましたが、供給チェーンの混乱により依然として2019年の水準には達していません。貿易ハブとしての各国の位置づけをはかる世界主要港のコンテナ取扱量について、図表3の 「主要港のコンテナ取扱量の推移」より見て取れるように、2023年はパンデミック後の回復から各主要港のコンテナ取扱量が　伸びているのに対し、香港の取扱量は2019年以降連続のマイナス成長となり、2023年にはそれまでの9位から10位に転落しています。しかしながら、香港は中国政府の「広東・香港・マカオ大湾区発展計画要綱（以下、「大湾区計画」）」において「運輸・物流のハブ」として発展していくことが方向づけられており、香港を含む珠江デルタ全体の港で棲み分けながら大湾区計画の進展とともにさらなる発展を遂げることが期待されており、今後の政府の政策などが 注目されます。

図表3　主要港のコンテナ取扱量の推移

単位：千標準コンテ(TEU)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	23年伸び率(%)
上海	43,303	43,503	47,033	47,303	49,158	3.9%
シンガポール	37,196	36,871	37,468	37,290	39,013	4.6%
寧波/舟山	27,535	28,722	31,079	33,351	35,301	5.8%
深圳	25,769	26,548	28,768	30,036	29,880	−0.5%
青島	21,012	22,008	23,714	25,672	28,769	12.1%
廣州	23,223	23,505	24,470	24,860	25,414	2.2%
釜山	21,992	21,824	22,690	22,072	23,154	4.9%
天津	17,301	18,353	20,269	21,021	22,187	5.5%
ドバイ	−	−	−	13,970	14,472	3.6%
香港	18,303 （8）	17,969 （9）	17,798 （9）	16,685 （9）	14,401 （10）	−13.7%
ロッテルダム	14,821	14,349	15,300	14,455	13,970	−3.4%

出所：政府統計處より　カッコ内は香港の順位

C）域外企業の拠点数

域外企業の拠点数について、図表4、5に見られるように、 2022年から2023年にかけては、規制強化やビジネス環境の不確実性を背景として多くの外資系企業が香港でのビジネス戦略を再評価する年となりました。

日系企業では主に、コスト削減やリスク管理のために香港から撤退する動きが見られますが、一方で香港の金融市場や物流ネットワークを活用し続ける企業も少なくありません。その結果、2023年の日系企業の拠点数は15拠点増加し、1,403拠点となっています。

一方、非日系企業では 中国本土の企業の拠点数が63拠点増加しているのに対し、他の非日系の域外企業の拠点数の伸びは大きくありません。特にイギリスの企業で14拠点、フランスの企業で19拠点の減少がみられます。これはコスト上昇や規制強化の影響で、多くの企業がシンガポールや他のアジア都市への移転していることが考えられます。

その結果、香港域外企業の拠点数は、合計で61社増加し9,039拠点となっています。

図表4　香港域外企業数の推移

単位：数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	23年伸び率(%)
地域統括本部	1,541	1,504	1,457	1,411	1,336	−5.3%
地域拠点	2,490	2,479	2,483	2,397	2,311	−3.6%
現地拠点	5,009	5,042	5,109	5,170	5,392	4.3%
合計	9,040	9,025	9,049	8,978	9,039	0.7%

出所：政府統計處より

図表5　香港域外企業の上位国別内訳

単位：数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	23年伸び率(%)
中国本土	1,799	1,986	2,080	2,114	2,177	3.0%
日本	1,413	1,398	1,388	1,388	1,403	1.1%
アメリカ	1,344	1,283	1,267	1,258	1,273	1.2%
イギリス	713	665	667	655	641	−2.1%
シンガポール	446	453	449	463	477	3.0%
ドイツ	420	400	418	424	426	0.5%
台湾	339	357	364	346	364	5.2%
フランス	371	373	369	365	346	−5.2%
スイス	245	251	263	255	260	2.0%
オランダ	189	181	186	185	187	1.1%

出所：政府統計處より

③ 大湾区における香港の価値の変化

大湾区計画において、香港は重要な位置を占めていますが、その中での香港の役割は変化しつつあります。

2023年には大湾区内でのインフラ整備が加速し、前述した香港-深圳-広州高速鉄道の再開、湾岸地域の新たな港湾施設の整備が進みました。これにより、香港の物流ハブとしての役割が再強化されました。香港は依然として金融センターとしての地位を維持していますが、一方で、深圳や広州の成長が目立っています。日系企業にとって、香港は依然として金融・物流の拠点として魅力がありますが、深圳や広州の急成長により、競争が激化しています。特に、深圳のスタートアップエコシステムや広州の製造業クラスターが注目されています。

2. 2024年の香港経済見通し

① 2024年の第1四半期の状況

2024年の第1四半期はサービス輸出が引き続き成長の重要な原動力となったことに加え、商品輸出は改善し、個人消費も穏やかな拡大を示しました。 その結果、GDP は前年同期比2.7％増と緩やかな成長を記録しました。

第1四半期のサービス輸出は、観光客数の継続的な回復による旅行サービス輸出の急増を背景に引き続き顕著な伸びを示しました。また、商品輸出総額は、外需がやや好転したため、前年同期比で増加し、特に中国本土への輸出が急増しました。個人消費は、雇用者所得の継続的な増加と、消費マインドを高めるための政府の様々な取り組みに支えられ、穏やかに増加しました。その結果、第1四半期の季節調整済み失業率は3.0％と低水準を維持しました。

2024年上半期にはさらなる観光業の回復が見込まれており、特に中国本土からの観光客が増加することが期待されています。また、政府によるインフラ投資のさらなる増加が経済成長を支える重要な役割を果たすと考えられます。2024年の香港経済は、様々な要因が絡み合いながらも回復基調にあると予想されており、政府は2024年のGDP成長率を2.5％～3.5％と予測しています。

② 香港政府の予算案における経済活性化政策

2024年の香港政府予算案では、以下のような経済活性化政策が重点的に取り上げられています。

a) イノベーションとテクノロジーの推進

香港は国際的なイノベーションとテクノロジーハブを目指し、研究開発活動から得られる利益に対する5％の優遇税率を提供する「パテントボックス制度」を導入予定です。この制度は、研究開発（R&D）活動から得られる特許関連利益に対して優遇税率を適用することで、企業がイノベーションと技術開発に投資する動機を高めることを目的としています。これにより香港政府は、ライフ・ヘルステクノロジー、AI、データサイエンス、グリーンテクノロジー、半導体、先端製造業などの分野での投資が促進されることを目指しています。一方で企業も、研究開発プロジェクトについて、特許取得が可能な分野に投資を集中させることで、税負担の軽減と利益の最大化を図ることが可能になります。

b) グリーンファイナンスとサステナビリティ

政府はグリーンボンド等の発行者への補助を2027年まで延長する予定です。また、グリーンテクノロジーやグリーンフィンテックへの支援を強化するため、新たな「the Green and Sustainable Fintech Proof-of-Concept Subsidy Scheme」を今年中に開始します。

c) 人材プール

香港政府が2022年に開始したトップタレントパス・スキーム（Top Talent Pass Scheme）は、海外からの高収入人材または高学歴の優秀人材を惹きつけるための制度であり、年収250万香港ドル相当以上、または世界のトップ100大学を卒業した方が対象となります。日本の大学では「東京大学、京都大学、東京工業大学、大阪大学、東北大学、名古屋大学」の6つの大学の卒業者がトップ・タレント・パス・スキームに申請できます。過去1年ほどの間に140,000　各種人材採用計画に基づいて申請を承認されており、香港政府は引き続きこの政策を強く　打ち出しており、香港の国際人材ハブとしての優位性を高め、域外からの人材の獲得を促進する取り組みをしています。

d) 香港ブランドの創設

政府は香港ブランドを創設し、香港でのビジネスと観光業の活性化を図るため、様々なイベントの実施を計画しています。Art Basel、LIV Golfなど80以上の様々なテーマのメガイベントの開催が予定されておりプロモーションに1億香港ドルを割り当てています。

また、金融フォーラムでは、財務リーダー投資サミットやアジア金融フォーラムなどの重要なイベントを実施しました。金融大規模イベントウィークは3月に香港でスタートし、The Wealth for Good in Hong Kong Summit、The Global Investors' Symposiumなどが開催されました。企業は、このような、香港政府のプロモーションイベントを活用し、観光関連ビジネスの拡大と関連する新規ビジネスチャンスを模索することが期待されます。

④ 香港の雇用市場

2023年、香港の雇用市場は新型コロナウイルスのパンデミックからの回復過程にありました。特に、金融サービス、テクノロジー、ヘルスケア分野では力強い回復が見られましたが、小売業や観光業は依然として回復が遅れていました。一方で政府の経済刺激策が効果を上げ、全体としての雇用市場は安定を取り戻しつつありました。2024年には、政府の予算案

に基づく新たな政策が進展し、様々な分野で雇用機会の増加が期待されています。特に、イノベーションとテクノロジー分野での投資が促進される見込みであり、これが雇用市場に対するポジティブな影響をもたらすと予想されます。

香港を含む大湾区の雇用市場のトレンドを測るために、香港および中国大陸の企業経営者や専門家を対象にKPMGが2024年1月に実施した調査「Hong Kong Executive Salary Outlook 2024」によると、2024年は当調査で対象とした全セクターにおいて、前年度比で人員増への予想が減少し、それに対応して人員減への予想が増加しました。特に消費者市場、　プロフェッショナル・サービス、不動産セクターでこの傾向が顕著にみられます。一方で、不動産セクターを除き、前年に引き続き、従業員の増加を予想する回答が、従業員の減少を予想する回答を上回っており、雇用市場が引き続き回復基調にあることが見て取れます。

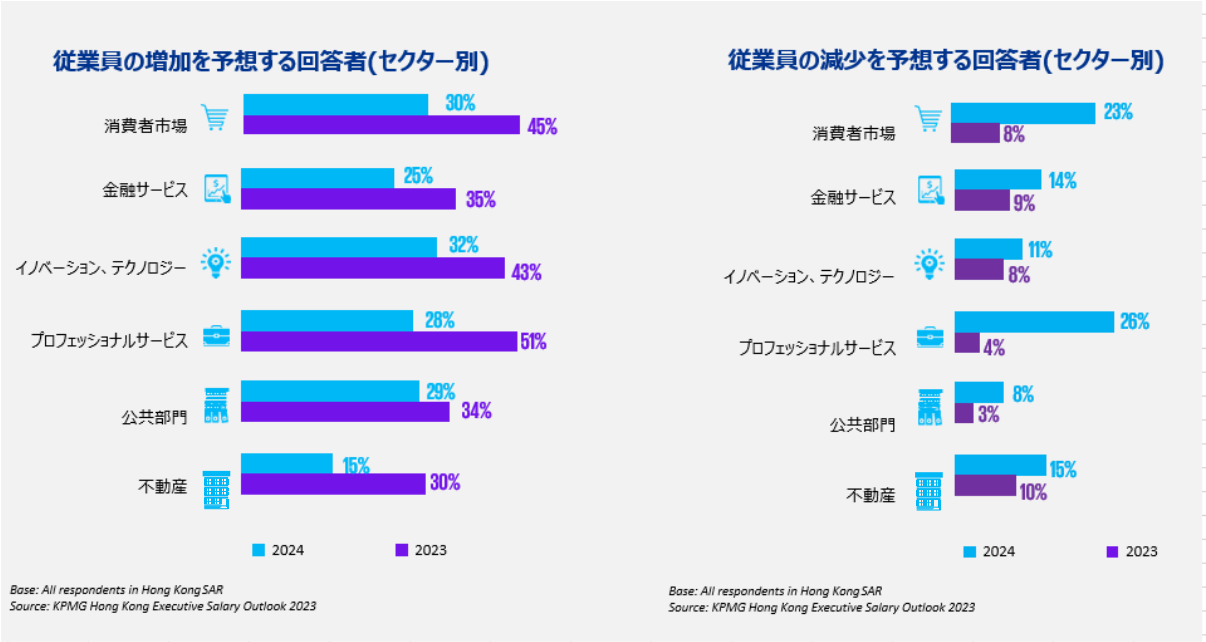
消費者市場セクターでは従業員数の増加予想は2023年比で15％減少しています。これは企業が新型コロナウイルスの規制撤廃による業績回復を過大に期待していたことや、オンライン・ショッピングやクロスボーダー・ショッピングなど、新しい消費購買モデルへの消費者の志向の移行を反映している可能性があります。

一方、イノベーションとテクノロジーセクターは、従業員数の増加という点では最も楽観的であり、その成長の勢いと地方自治体や国による投資意欲の高さを反映して、従業員減少の見込みが最も低い分野のひとつでもあります。人工知能（AI）やその他の新興技術をめぐる動向は、このセクターにポジティブな将来成長見通しをもたらしていることがうかがえます。

プロフェッショナル・サービス部門は、2023年は特にデジタル・テクノロジーとESGの分野で力強い雇用が見られました。2024年の従業員数増加に対する予想が23％減少したにもかかわらず、依然として28％の回答者が従業員数の増加を予想しています、一方で人員減少への期待も22％上昇しました。

不動産業界では、住宅価格の下落や商業施設の空室率上昇等にみられるように業界にとって逆風の影響を反映し、2024年の従業員数増加の期待は2023年の半分となっています。

図表6　ヘッドカウント数の予想結果



出所：「Hong Kong Executive Salary Outlook 2024」より

3. 総括

2024年の香港経済は、新型コロナウイルス禍の影響から着実に回復していますが、中国本土の景気減速や海外金融市場の動向など、多くの課題に直面しています。これら外部環境に加え、インバウンド観光の持続的な回復や国内消費の動向によって大きく左右されることになります。香港政府は、これらの課題に対応するための政策を継続的に模索していくことが予想されます。

香港の市場は依然として大きなポテンシャルを持っており、政府が必要以上に規制をしない、市場経済の原理にまかせた香港ならではのビジネス環境、特に資金調達や為替、海外から及び海外への送金が自由に行えるなど、経済活動に制約がない点は今後も香港でビジネスを行う上での優位性として、考慮されるべきものです。

日系企業は、引き続き香港のビジネス上の優位性を賢く利用しつつ、また、近年の香港政府の政策動向に注視し、イベントや経済活性化政策などを活用することで、香港市場での競争力を強化し、持続的な成長を実現することが望まれます。

リンク
香港の貿易投資年報

日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所

「世界貿易投資動向シリーズ」として、日本貿易振興会（JETRO）が毎年更新する香港の貿易と投資についてのレポートをご参考ください；
https://www.jetro.go.jp/world/asia/hk/gtir.html

要旨・ポイント

- 新型コロナウイルスの防疫措置解除により人的往来が正常化。2023年の実質GDP成長率は3.3％増に好転。
- 貿易額は世界的な需要減などにより前年比減、貿易収支の赤字幅が拡大。
- 対内直接投資額は2割減、対外直接投資額は2桁増。
- 対日貿易は輸出入ともに減少。一方で日本の農林水産物・食品の輸出額は増加。

公開日：2024年9月30日

参考： https://www.jetro.go.jp/

レポート
2023年度部会活動の実績

（2023年6月～2024年5月）

＜繊維部会＞

2023年6月8日　第305回
1．定例議事
2．講演
　演題：中国繊維アパレル産業の最新動向～上海都市封鎖の打撃とウィズコロナ1年目の回復状況～
　講師：岩下 祐一氏／「繊維ニュース」上海支局長、ダイセン株式会社
　参加者数：会場21名（19社）報告者・事務局3名　合計24名（19社）
　　ZOOM14名（14社）

2023年8月10日　第306回
1．定例議事
2．講演
　演題：バングラデシュの最新状況と繊維産業の行方
　講師：安藤 裕二氏／日本貿易振興機構（ジェトロ）ダッカ事務所長兼ダッカ日本商工会事務局長
　参加者数：会場　17名（16社）事務局3名　合計20名（16社）
　　ZOOM　18名（17社）講師1名

2023年10月30日～11月3日第307回
　トルコ視察　イスタンブールのYKKやJETRO、伊藤忠や現地企業のオフィス・工場視察ほか
　参加者数：4名（3社）事務局1名　合計5名（3社）

2023年12月14日　第308回
1．定例議事
2．トルコ視察報告
3．懇親忘年会
　参加者数：会場22名（20社）事務局6名　合計28名（20社）
　　ZOOM5名（5社）

2024年3月22日（2/8から変更）第309回
1．定例議事
2．講演
　演題：YKKから見たアパレル業界のグローバル動向

講師： 加藤 貴之氏／グローバルマーケティンググループグループ長、YKK事業戦略本部、YKK株式会社

参加者数： 会場17名（17社） 講師・事務局4名 合計21名（17社）
ZOOM16名（14社）

2024年4月11日 繊維・化学品部会として第1回

1. 定例議事
2. 繊維部会、化学品部会、各々の2023年度活動・会計報告、2024年度活動案
3. 講演

演題①： 香港における繊維業界の変遷

講師①： 岩下 祐一氏／「繊維ニュース」上海支局長（ダイセン株式会社）

演題②： Transforming Hong Kong into a Prestigious International Fashion Centre in Asia

講師②： Henry Tan氏／Vice Chairman &Chief Executive Officer、Luen Thai Group Ltd.（紡繊業総会, Honorable Chairman）

3. 懇親会

参加者数： 会場28名（23社） 講師・事務局8名 合計36名（23社）
ZOOM9名（8社）

＜化学品部会＞

2023年7月17日　第313回

1．定例議事

2．講演

演題：　中国の新たな経済動向と日系企業の取るべき考え方～化学関連業界の動きを中心に

講師：　沼澤　憲一氏／編集局次長兼名古屋支局支局長、中部経済担当中部経済担当部長、化学工業日報

参加者数　：　会場16名（16社）　講師・事務局4名　合計20名（16社）

ZOOM12名（11社）

2023年9月14日　第314回

1．定例議事

2．講演

演題：　補助金を活用したデジタルスキルアップのトレーニング

講師：　田中 里和氏／アソシエイトディレクター、日系企業事業開発部、Pricewaterhouse Coopers

参加者数　：　会場　16名（14社）　講師・事務局3名　合計19名（14社）

ZOOM　6名（5社）

2023年11月9日　第315回

1．定例議事

2．The MillsとCHAT（Centre for Heritage, Arts and Textile）の視察

参加者数　：　6名（5社）　講師・事務局4名　合計10名（5社）

2024年1月11日　第316回

1．定例議事

2．香港サイエンス&テクノロジーパークとRohto Advanced Research Hong Kong Limited視察

3．懇親新年会

参加者数　：　15名（14社）　事務局4名　合計19名（14社）

2024年3月6日　第317回

【環境インフラ部会&企業支援部会と共催／ZOOM開催のみ】

1．定例議事

2．講演

演題：　日本企業の海外事業展開の動向と課題～2023年度海外事業展開調査報告

講師：　板垣 慎一氏／ユニット長、調査部第1ユニット、国際協力銀行

参加者数：　Zoom 43名（36社）　講師・事務局6名　合計49名（16社）

＜環境インフラ部会＞

2023年6月20日　第6回
1．定例議事
2．2022年度活動・会計報告、2023年度活動案
3．講演
　演題：CSRD（企業サステナビリティ報告指令）が日本企業に与える影響と対応に向けた実務
　講師：天野 隼佑氏／シニアマネジャー、アドバイザリー統轄事業部サスティナビリティ・トランスフォーメーション事業部、KPMG/有限責任 あずさ監査法人
　参加者数：会場14名（12社）講師・事務局3名　合計17名（12社）
　ZOOM参加者合計13名（13社）

2023年8月15日　第7回
1．定例議事
2．講演【英語講演】
　演題：Transformation of Hong Kong International Airport from a City Airport into an Airport City
　講師：Ricky Leung氏／Executive Director、Engineering &Technology、Airport Authority Hong Kong
　Collin Chan氏／General Manager、Capital Works、同上
　参加者数：会場参加者 23名（19社）講師・事務局4名　合計27名（19社）
　ZOOM参加者合計 8名（8社）

2023年10月17日　第8回
1．定例議事
2．香港大学実験棟及びIT棟新築工事現場視察（予定）
　参加者数：12名（11社）視察先・事務局5名　合計17名（11社）

2023年12月19日　第9回
1．定例議事
2．講演【英語講演】
　演題：Creating a Smarter Hong Kong
　講師：Dr. Cheng, Chun Hung氏／ Director、Research & Technology Development、Logistics & Supply Chain MultiTech R&D Centre Limited（LSCM）
3．懇親忘年会
　参加者数：会場　23名（21社）講師・事務局7名　合計30名（21社）

2024年3月6日　第10回
【化学品部会&企業支援部会と共催／ZOOM開催のみ】
1．定例議事
2．講演

演題： 日本企業の海外事業展開の動向と課題～2023年度海外事業展開調査報告
講師： 板垣 慎一氏／ユニット長、調査部第1ユニット、国際協力銀行
参加者数： Zoom 43名（36社） 講師・事務局6名 合計49名（16社）

2024年4月19日（4/16から変更） 第11回
1. 定例議事
2. 2023年度活動・会計報告、2024年度活動案
3. 視察／Town Gas社
参加者数： 18名（11社） 視察先・事務局6名 合計24名（11社）

＜テクノロジー&イノベーション部会＞

2023年6月23日　第6回
1．定例議事
2．講演
　演題：IOWN for a sustainable future
　講師：荒金 陽助氏／IOWN推進室室長、研究企画部門、日本電信電話株式会社

参加者数：会場18名(16社)　講師・事務局4名　合計22名
　　ZOOM8名(8社)

2023年8月25日　第7回
1．定例議事
2．講演
　演題：中国における新たなるモビリティサービス(MaaS)の動向
　講師：舟橋 純氏／Sales Manager、UZABASE China Limited
　　傅 浩丰(Fu HaoFeng)氏／総経理、ReGACY Innovation Group China INC.
3．懇親会
　参加者数：会場　11名(10社)　講師・事務局4名　合計15名(10社)
　　ZOOM　21名(20社)

2023年10月27日　第8回
1．定例議事
2．講演【英語講演】
　演題：Exploring the Power and Potential of Generative AI
　講師：John Li氏／Fellow Member & former Vice-president of Hong Kong Co
mputer Society
3．懇親会
　参加者数：会場　17名(16社)　講師・事務局4名　合計21名(16社)
　　ZOOM　12名(11社)

2023年12月22日　第9回
1．定例議事
2．講演
　演題：2024年香港および華南地域賃金改定及び最新人事労務動向
　講師：白 雪氏／Assosiate Director、PERSOLKELLY Consulting Hong Kong
3．懇親忘年会
　参加者数：会場　36名(32社)　講師・事務局7名　合計43名(32社)

2024年2月23日　第10回
1．定例議事
2．講演

演題： 補助金を活用したデジタルスキルアップのトレーニング
講師： 田中 里和氏／アソシエイトディレクター、日系企業事業開発部、PricewaterhouseCoopers
参加者数： 会場 18名（16社） 講師・事務局3名 合計21名（16社）
ZOOM 21名（21社）

2024年4月26日 第11回
1. 定例議事
2. 2022年度活動・会計報告、2023年度活動案
3. 講演
演題： 中国自動車市場と事業再編の動向
講師： 吉田 将文氏／華南エリア統括パートナー、日本企業部、PricewaterhouseCoopers
4. 懇親会
参加者数： 会場41名（37社） 講師・事務局4名 合計45名
ZOOM参加者合計32名（30社）

＜金融部会＞

2023年6月15日　第306回
1．定例議事
2．講演
　演題：米中二極化新時代における中国事業戦略上の中国・香港現法による中国・香港上場
　講師：八木 俊彦氏／ディレクター、グローバル・キャピタルマーケット・アドバイザリー・グループ中国・香港上場チーム、KPMGジャパン
参加者数：会場17名（15社）講師・事務局7名　合計24名（15社）
　　ZOOM35名（34社）

2023年8月17日　第307回
1．定例議事
2．講演
　演題：最新の香港不動産事情
　講師：一倉 由布子氏／董事総経理、スターツ香港
参加者数：会場28名（24社）講師・事務局4名　合計32名（24社）
　　ZOOM 23名（21社）

2023年10月19日　第308回
1．定例議事
2．NTTデータセンター視察
　参加者数：18名（17社）視察先・事務局6名　合計24名（17社）

2023年12月21日　第309回
1．定例議事
2．講演【英語講演】
　演題：香港の雇用動向～人材の獲得と維持
　講師：Eric Cheng氏／Director、KPMG
　　Gabriel Ho氏／Director、同上
3．懇親忘年会
参加者数：会場　27名（26社）講師・事務局10名　合計37名（26社）

2024年2月20日（2/15から変更）第310回　※ZOOM配信のみ
1．定例議事
2．講演
　演題：2024年とその後の中国経済・社会の行方
　講師：鈴木 貴元氏／経済研究チーム長、丸紅（中国）有限公司
　参加者数：53名（48社）講師・事務局2名　合計55名（48社）

2024年4月18日　第311回

1. 定例議事
2. 2023年度活動・会計報告、2024年度活動案
3. 講演

演題： 香港の金融規制の概要と近時のアップデート

講師： 坂本 龍一氏／パートナー弁護士、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
福王 広貴氏／アソシエイト弁護士、同上

参加者数： 会場27名（25社） 講師・事務局5名 合計32名（25社）
ZOOM37名（36社）

＜運輸保険部会＞

2023年7月7日　第312回
1．定例議事
2．講演
　演題：最新の香港不動産事情
　講師：一倉 由布子氏／董事総経理、スターツ香港
参加者数：会場　20名（17社）講師・事務局4名　合計24名（17社）
　　ZOOM　27名（26社）

2023年8月30日（9/1から変更）第313回
1．定例議事
2．講演
　演題：損害保険の観点から見る、香港での日常事業活動運営上のリスクと豆知識
　講師：渡辺 淳一氏／Senior Manager、東京海上香港
参加者数：会場　20名（20社）講師・事務局4名　合計24名（20社）
　　ZOOM　18名（16社）

2023年11月8日（11/3から変更）第314回
1．定例議事
2．香港空港（HKIA）貨物地区視察
参加者数：17名（17社）視察先・事務局4名　合計21名（17社）

2024年1月5日　第315回
1．定例議事
2．講演
　演題：NNAが選んだ2023年の香港10大ニュース
　講師：福地 大介氏／香港＆華南版編集長、NNA Hong Kong Co., Ltd.
3．懇親新年会
参加者数：会場32名（28社）講師・事務局2名　合計34名（28社）
　　ZOOM13名（13社）

2024年3月1日　第316回
1．定例議事
2．Hong Kong International Terminals Limited（HIT）にて、コンテナヤード視察
参加者数：17名（17社）事務局2名　合計19名（17社）

2024年5月10日（5/3から変更）第317回
1．定例議事
2．2023年度活動・会計報告、2024年度活動案
3．講演
　演題：安定的なビジネスの拡大と取引信用保険の力

講師： 石松・サンドロン 賢ダミアン氏／日系企業営業統括部香港・台湾担当、Euler Hermes・Allianz trade

参加者数： 会場 27名（25社） 講師・事務局3名 合計30名（25社）
ZOOM 23名（21社）

＜観光サービス部会＞

2023年6月23日（6/21から変更） 第351回
1. 定例議事
2. 講演
　演題： 粤港澳大湾区の交通相互接続による経済貿易連携と文化交流への波及効果について
　講師： Dominic Sio(蕭 志偉)氏／理事長、マカオ日本商会
　参加者数： 会場20名（20社） 講師・事務局5名　合計25名（20社）
　　ZOOM15名（15社）

2023年8月16日　第352回
1. 定例議事
2. 講演
　演題： 香港における最新のマーケティング市場動向とトレンド
　講師： 赤澤 智世氏／副総経理、Vector Group International Ltd.
　参加者数： 会場24名（22社） 講師・事務局3名　合計27名（22社）
　　ZOOM 12名（11社）

2023年10月31日～11月1日　第353回
1. 定例議事
2. マカオ視察
　マカオ日本人商工会議所や政府観光局訪問と意見交換会、タイパのMICE関連施設視察ほか
　参加者数： 会員9名（9社） 合計9名（9社）

2023年12月20日第354回
1. 定例議事
2. マカオ視察報告会
3. 懇親忘年会
　参加者数： 会場 23名（20社） 講師・事務局7名　合計30名（20社）
　　ZOOM 8名（8社）

2024年2月21日　第355回
1. 定例議事
2. 講演
　演題： 食の輸出と観光との連携について
　講師： 山﨑 裕介氏／市場開拓部長、ジェトロ香港
　参加者数： 会場 26名（22社） 事務局2名　合計28名（22社）
　　ZOOM14名（12社） 講師1名　合計15名（12社）

2024年4月17日　第356回
1. 定例議事

2．2023年度活動・会計報告、2024年度活動案

3．講演

演題： インバウンドの現状と日本政府観光局の今後の取組

講師： 小沼 英悟氏／香港事務所長、日本政府観光局（JNTO）香港事務所

参加者数： 会場 30名（27社） 講師・事務局3名 合計33名（27社）

ZOOM 13名（13社）

＜食品･消費財･小売流通部会　＞

2023年7月10日　　第8回
1．定例議事
2．講演
　演題：最新の香港不動産事情
　講師：一倉 由布子氏／董事総経理、スターツ香港
参加者数：会場16名（15社）講師･事務局4名　合計20名（15社）
　　ZOOM 22名（20社）

2023年10月9日（9/11から変更）第9回
1．定例議事
2．講演
　演題：香港で中国大陸旅行者を迎える我々も得るべきヒント～中国消費者コミュニーションにおける戦略とクリエイティブ、2分野の専門家に聞く最新事情～
　モデレーター：金子 純也氏／Business Director（Consumer Communications）
　講師：松浦良高氏／代表取締役CEO/戦略プランニングディレクター、株式会社 Strategy X
　講師：Alvin Lim氏／Founder･Creative Chairman、GOOD PEOPLE BASICALLY（GPB）SHANGHAI / Hong Kong
参加者数：会場21名（19社）講師･事務局3名　合計24名（19社）
　　ZOOM 28名（24社）　講師2名

2023年11月16日（11/13から変更）第10回
1．定例議事
2．日清カップヌードルミュージアム視察
参加者数：16名（16社）視察先･事務局3名　合計19名（16社）

2024年1月8日　第11回
1．定例議事
2．講演
　演題：2024年香港賃金改定と人材育成
　講師：黒崎 幸良氏／CEO、アナシスグループ
3．懇親新年会
参加者数：会場28名（24社）講師･事務局4名　合計32名（24社）
　　ZOOM11名（11社）

2024年3月11日　第12回
1．定例議事
2．講演
　演題：中国･広東省の食品を中心とした小売マーケットの最新動向等
　講師：田中 琳大郎氏／中国代表、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）

参加者数： 会場28名（25社） 講師・事務局3名 合計31名（25社）
ZOOM 24名（21社）

2024年5月20日（5/13から変更） 第13回 ※ZOOM配信のみ
1. 定例議事
2. 会計報告
3. 2023年度活動報告と、2024年度活動予定のご案内
23年度部会長： 長島 武徳氏／Managing Director、AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.
24年度部会長： 安藤 清隆氏／Executive Director, Chairman of the Board and Chief Executive Officer、Nissin Foods Co., Ltd.
参加者数： ZOOM 49名（45社） スピーカー・事務局4名 合計53名（45社）

＜企業支援部会＞

2023年6月26日（6/14から変更） 第7回
1. 定例議事
2. 講演
　演題： 香港からの中国本土への入境状況及び広東省の最新経済動向について
　講師： 田中 琳大郎氏／経済分析・企業支援部長、ジェトロ広州事務所
参加者数： 会場20名（18社） 講師・事務局3名　合計23名（18社）
　　ZOOM26名（25社）

2023年8月9日　第8回
1. 定例議事
2. 講演
　演題：「地政学リスク」時代の香港活用
　講師： 吉田 常誠氏／香港法人営業部アドバイザリー室長、株式会社三菱UFJ銀行
参加者数： 会場25名（23社） 講師・事務局3名　合計28名（23社）
　　ZOOM32名（27社）

2023年10月26日（10/11から変更） 第9回
1. 定例議事
2. Eco Expo Asia 2023視察
参加者数： 7名（7社） 事務局2名　合計9名（7社）

2023年12月12日（12/22から変更） 第10回
1. 定例議事
2. 講演
　演題： Introduction to the OASES (Office for Attracting Strategic Enterprises) and HK's Drive on Technology Sector
　講師： Benjamin Wong氏／Vice President (Advanced Manufacturing and New Energy Technology)、OASES
3. 懇親忘年会
参加者数： 会場23名（20社） 講師・事務局6名　合計29名（20社）
　　ZOOM5名（5社）

2024年3月6日　第11回
【化学品部会＆環境インフラ部会と共催／ZOOM開催のみ】
1. 定例議事
2. 講演
　演題： 日本企業の海外事業展開の動向と課題～2023年度海外事業展開調査報告
　講師： 板垣 慎一氏／ユニット長、調査部第1ユニット、国際協力銀行
参加者数： Zoom 43名（36社）　講師・事務局6名　合計49名（16社）

2024年4月10日　第12回

1．2023年度会計・活動報告、2024年度活動案

2．定例議事

3．講演

演題①：Latest Development in GBA

講師①：Irina Fan氏／Director of Research、香港貿易発展局(HKTDC)

演題②：HKTDC's GoGBA Platform

講師②：Roman Law氏／Section Head、SME Support、同上

4．懇親会

参加者数：会場26名(23社)　講師・事務局8名　合計34名(23社)

ZOOM15名(15社)

レポート
2023年度委員会活動の実績

（2023年6月～2024年5月）

＜中小企業委員会＞

第8回	2023年7月25日	中小企業委員会
第9回	2023年11月6日	香港生産力促進局（ HKPC）視察
第10回	2023年12月5日	中小企業委員会
第11回	2024年1月30日	中小企業委員会
	2024年2月3日	日本香港ビジネスシンポジウム（中小企業委員会内容企画）
第12回	2024年2月26日	地銀会主催/「第14回香港・華南地区ビジネス交流会2024」
第13回	2024年3月25日	中小企業委員会

＜大湾区委員会＞

第5回	2023年7月31日	大湾区委員会
第6回	2023年9月29日	大湾区委員会
第7回	2023年11月15日	大湾区委員会
第8回	2023年11月28日	大湾区視察（前海・南山区・福田区）
第9回	2023年12月15日	大湾区委員会
第10回	2024年1月26日	大湾区セミナー（第1部：香港ならびに深圳・前海を中心とした広東省・大湾区動向のアップデート、第2部：大湾区視察ミッション報告、第3部：パネルディスカッション　テーマ「香港から大湾区（前海）へのビジネス展開」）
第11回	2024年3月26日	大湾区委員会
第12回	2024年5月6日	大湾区委員会

＜環境委員会＞

第13回	2023年6月8日	環境委員会
第14回	2023年8月15日	Airport Authority Hong Kong（AAHK） Mr. Ricky Leung Executive Director他との意見交換
2023年10月26日～10月29日		香港貿易発展局（HKTDC）主催/ECO Expo Asia 2023出展
第15回	2023年12月12日	環境委員会
第16回	2024年3月26日	環境委員会
第17回	2024年4月8日	香港国際空港視察

＜ヘルスケア・メディカル委員会＞

第17回	2023年6月30日	ヘルスケア・メディカル委員会
第18回	2023年7月27日	ヘルスケア・メディカル委員会
	2023年9月4日	海南国際経済発展局（IEDB）、海南博鰲楽城（Boao Lecheng）とHainan medical policyについてミーティング
第19回	2023年9月28日	ヘルスケア・メディカル委員会
	2023年9月29日	「香港における日本からのOTC医薬品に関する検討のお願い」提言書提出
第20回	2023年11月9日	ヘルスケア・メディカル委員会
	2023年11月23日～11月26日	香港社會服務聯會（HKCSS）主催/Gerontech and Innovation Expo cum Summit（GIES）2023出展
第21回	2023年12月13日	ヘルスケア・メディカル委員会
第22回	2024年2月2日	ヘルスケア・メディカル委員会
第23回	2024年3月13日	ヘルスケア・メディカル委員会
第24回	2024年5月20日	ヘルスケア・メディカル委員会

発行

香港日本人商工会議所

Unit 902, 9/F., Tower 535, 535 Jaffe Road,
Causeway Bay, Hong Kong
TEL: 2577 6129 FAX: 2577 0525
https://www.hkjcci.com.hk/

本冊子内寄稿は2024年6月～9月に執筆編集されたものである